

現在の朝鮮民主主義人民共和国における 社会主義経済強国建設の基本方針と原則

朝鮮社会科学者協会研究員・修士 金動識（キム・ドンシク）

朝鮮民主主義人民共和国が、社会主義経済建設において達成しようとする総体的目標は、社会主義経済強国を建設することにある。社会主義経済強国を建設するために、自立的民族経済の優越性と生活力をすべて発揚させなければならない。

偉大な指導者金正日同志は、次のように指摘した。

「われわれは偉大な首領金日成同志が一生を捧げて確立した社会主義自立的民族経済のしっかりした土台に基づいて、われわれ式で社会主義強盛大国を建設しなければなりません。」（『金正日選集』14巻、458ページ）

自立的民族経済は、他人に隷属しないで自ら歩いていく経済、自国の人民のために服務して、自国の資源と自分の人民の力に基づいて、発展する経済である。

1. 現時期における社会主義経済強国建設の基本方向 民族経済の主体性強化

現時期、社会主義経済強国建設の基本方向の一つは、民族経済の主体性を強化することにある。民族経済の主体性を強化するという事は、自国の資源と自国の技術に基づいて、自国の実情に合う経済を建設して発展させていくということを意味する。

民族経済の主体性は、他国に依存しないで自国の人民たちの物質経済的需要を基本的に自体の生産で保障する自立的民族経済の属性である。民族経済の主体性は、経済構造の多面性の程度、経済発展の独自性の程度、国内需要の充足の程度によって規定される。

ある国家が、経済強国なのかどうかは、国内総生産額や人口1人あたりの重要製品生産量等の量的な指標と共に、その国家の経済の主体性が保障された経済かどうかを特徴づける質的な指標をすべて考慮して、総合的に評価しなければならない。ここで、より重要かつ本質的な意義を持つのは、経済の主体性と自立性などの経済の構造的な特性と威力を特徴づける質的な指標である。なぜそのような考えるかといえ、いくら大きな経済力を持っている国家であっても、経済の主体性がないまま他国の経済に依存している場合、政治的な隷属が当然のように生じるだけでなく、常時、経済的な波動を受け、経済的な破産も免れることができないことにある。

朝鮮人民が建設している経済強国は、このような質的な指標と量的な指標をすべて揃えることを要求する本当の意味での経済強国、新たな形の社会主義経済強国であり、それは民族経済の主体性が徹底的に保障される時にかぎって成功裡に建設することができる。

世界的な範囲で、原料や燃料の高騰が深刻な問題として

提起されている現在の条件は民族経済の主体性をより一層強化することを要求している。こんにち、世界的に経済発展に必要な天然資源は急速に枯渇してきており、これらをどのように確保するのが世界が最も関心を持っている問題である。この問題をめぐって、国際舞台では紛争が絶えず起きており、それだけでなく露骨な侵略戦争もおこっている。エネルギー資源をたくさん持っている国家と地域が侵略の対象、紛争の対象になり、残酷な民族的災難を体験しているのは周知の事実である。

このことから共和国は、民族経済の主体性を強化するために輸入原料や燃料に依存しないで自国にありふれている原料や燃料に基づく生産工程を新しく創設することを奨励している。朝鮮において、国内産原料による主体鉄生産を奨励するのも民族経済の主体性を強化している明確な事例の一つである。

現時期、朝鮮では社会主義経済建設の基本方向に従って民族経済の主体性を絶えず強化していくための一連の対策を取っている。共和国政府は、人民経済の先行部門、基礎工業部門である電力、石炭、金属工業、鉄道運輸部門を社会主義経済建設の生命線として重視し、国家の人的、物的資源をこの部門に投入することに力を集中している。

電力、石炭、金属工業、鉄道運輸部門を決定的に高めることは、この部分の発展が人民経済の全部門の生産を高い水準で正常化する前提条件を用意することに意味があるためであるが、より重要なのは、自体の資源と技術に基づいて国家の原料と燃料、資材と動力問題を解決していくようにすることによって、民族経済の主体性を強化する上で大きな意義を持っていることにある。

2008年4月に開かれた朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第11期6次会議では、電力、石炭、金属工業、鉄道運

輸部門に対する国家的な投資を前年比で49.8%伸ばすことが公布された。この部門に対する国家投資が前例がないほど増えたことを見れば、朝鮮において人民経済の主体性を強化するのにどれくらい大きい意義を付与しているかがよく分かるだろう。

最新科学技術に基づいた民族経済の現代化実現

現時期、朝鮮における社会主義経済強国建設の基本方向の一つは、最新科学技術に基づいた民族経済の現代化を実現することにある。最新科学技術に基づいた現代化は、人類が到達した先端科学技術を土台として実現される最も高い形態の現代化として、21世紀における経済発展水準、国家経済力をはかる基本的尺度になる。経済の全部門を現代的に装備してこそ、軽工業と農業を発展させ、人民消費品と農業生産物の生産を画期的に伸ばし、文化的な住居建設を伸ばして人民生活を経済強国の要求に応じて高めることができる物質的土台がしっかりと築かれる。

経済の全部門の生産と経営活動が情報化されれば、生産が科学的かつ合理的に行われ、現代化された技術手段がその威力を十分に発揮しうる。経済の全部門が現代的技術で装備されて、すべての生産と経営活動が情報化された国家であるというところに社会主義経済強国の重要な面がある。

科学と技術が高度に発展している21世紀、情報産業時代は民族経済を最新科学技術に基づいて現代化することを要求する。朝鮮において、科学技術こそが経済強国であり科学技術の重視を強盛大国建設の3大柱の一つと考え、人民経済の主体性を強化しつつ、最新科学技術に基づいた現代化を積極的に実現していくことこそが、経済建設と人民生活向上において、根本的な革新を成しとげて共和国を経済強国の地位に確実に上昇させるための近道だと見なしている。

現時期、朝鮮においては社会主義経済建設の基本方向に従い、民族経済の現代化を促すための事業を力強く行っている。共和国政府は、2003～2007年、科学技術発展5カ年計画を成功裡に遂行して、今年から新しい科学技術発展5カ年計画遂行段階に入った。新しい科学技術発展5カ年計画は、人民経済先行部門を優先的に取り扱い、食糧問題をはじめとする人民生活問題を決定的に解決して、先端科学技術部門の丈夫な土台を構築するとともに、人民経済の重要部門を現代化する上で提起される科学技術的問題を解いていくことによって、経済発展において科学技術発展の寄与率を30%水準に上げることを総体的目標にしている。

共和国政府は、科学技術発展5カ年計画を成功裡に遂行するためにこの部門に対する投資を体系的に伸ばすように

している。まず今年だけでも科学技術分野に対する国家の投資を昨年に比べて6.1%増加させた。共和国政府は、国家投資を増やすとともに科学者、技術者の役割を最大限に高めて、国の科学技術を最短期間内に発展した水準に上げることを計画している。

共和国政府は、科学技術発展5カ年計画の初年度の課題を間違いなく遂行して、今年計画された人民経済の技術改善の対象を最新科学技術に基づいて現代化するようにして工場、企業所において最新科学技術に基づいた生産体系を確立するようにしている。

ここで、言及しなければならない問題がある。それは、民族経済の主体性を強化して最新科学技術に基づいた現代化を促すことが現時点ではじめて提起された問題でないということである。朝鮮労働党は、自立的民族経済路線を提示して、その実現の全過程において民族経済の主体性を強化して、民族経済の全般的技術改善を促してきたし、特に1980年に進行された党第6回大会で人民経済の主体化、現代化、科学化を社会主義経済建設において一貫して堅持しなければならない戦略路線として提示した。人民経済の主体化、現代化、科学化路線を貫徹する過程に自立的民族経済建設路線の正当性と生活力がすべて誇示されて自立的民族経済の土台がしっかりと固められた。

昨年、朝鮮では人民経済のさまざまな部門で技術改造が積極的に推進され、大規模の水力発電所建設が力強く行われることによって、国家の原料、動力基地と人民消費品の生産基地がしっかりと固められたし、自体の資源と技術に基づいた自立的な生産体系を確立するための闘争過程で工業の主体性が最も強化された。

2. 現時期において社会主義経済強国建設を促すことで堅持しなければならない原則

民族経済構造の特性を生かしながら、経済を技術的に改善していく原則

この原則は、共和国に確立された経済構造の特性を守って積極的に生かしながら、人民経済の全部門を現代的技術でもって改善する事業を促していかなければならないということである。朝鮮に確立された経済構造の特性は、自体の重工業に基づいた自立的経済構造であり、国防工業が重要な地位を占める経済構造にある。

過去、朝鮮労働党が一貫して堅持してきた自立的民族経済建設路線によって、共和国には強力な重工業を柱とする多面的で総合的な構造をそえた自立的民族経済が建設されたし、米国をはじめとする外来侵略者の絶え間ない軍事的威嚇と侵略策動から国家の安全と民族の自主権を守る

ために、自体の頼もしい国防工業が重要な地位を占める経済構造が確立された。共和国のこのような経済構造の重要な特性を正しく生かすことが、国力が強くて人民たちに豊かで幸せな生活を用意する経済強国を成功裡に建設することができる確固とした担保になっている。

経済の全部門を現代的技術で装備することは、技術的自立を実現して強盛大国建設の物質経済的土台を強化するための必須条件である。

最大限の実利を保障しながら、人民が実質的な恩恵を得られるようにする原則

この原則は、経済事業で人的、物的資源を効果的に利用して、より少ない支出でさらに多く建設して生産するとともに、生産された生産物をもって人民の生活向上に実質的に寄与させることにある。社会主義経済制度を強化・発展させて、その優越性を高く発揚させて経済強国建設を最大限に速める物質的担保は、経済事業において最も大きい実利を保障することである。中央の経済指導単位から工場、企業所に至るまで人民経済の全部門、全単位において経済実利を最大限に保障してこそ、最小限の支出でさらに多く、より良く生産するだけでなく蓄積を伸ばして、拡大再生産を絶えず実現することができる。

朝鮮民主主義人民共和国において、生産の目的は利潤追求にあるのではなく、国家と社会の主人になっている人民の物質文化的需要を円満に充足させようとするところにある。経済事業において、最大限の実利を保障することもその自体に目的があるのではなく人民の物質文化生活を絶えず向上させることに根本的な目的がある。したがって、社会主義経済建設において最小限の支出でさらに多い物質的な富をより良く生産するだけでなく、それが人民の物質文化生活に有益に利用され、人民が実質的な恩恵を得られるようにすることが朝鮮労働党の立場である。

内部の源泉と可能性を残らず動員することを基本としながら対外経済関係を発展させる原則

この原則は、経済強国建設を促すことで自力更正の原則で自体の資源と可能性を最大限で動員利用することを基本としながら自国になかったり足りなかったりする物を対外経済関係を発展させる方法で解決していくことである。共和国は、経済強国建設において共和国の経済土台を効果的に利用して、自体の資源と技術、資金を最大限動員利用する自力更正の原則を基本としている。

自力更正の原則において、内部の源泉と可能性を残らず動員利用するという事は、決して対外経済関係を排除することではない。国家ごとに自然的な経済条件と生産および技術発展水準が異なるので、経済建設と人民生活向上に要求される生産手段と消費財の中で生産することができなかったり足りなかったりする物は他国との経済交流を通じて、解決しなければならない。このような経済交流は、経済規模が大きくなって部門構造が複雑になるほどより切実なことになる。それは、経済規模が大きくなって新しい経済部門が創設されることによって、原料、資材、機械設備に対する需要が量的に増えて構造的に多様化することにある。

自主性と平等、互恵の原則において対外貿易と合併・合作、科学技術交流をはじめとする他国との対外経済関係を発展させようとする事は共和国政府の一貫した立場である。

社会主義強盛大国を建設するための朝鮮人民の前途には依然として多くの隘路と難関が横たわっている。しかし、朝鮮人民は社会主義経済建設の基本方向と原則を確かに奉じ、朝鮮に用意された自立的民族経済のしっかりとした土台に基づいて、金日成主席の誕生100周年となる2012年には、必ず社会主義強盛大国の大門を敢然と開くことになるであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]